

表7 令和5年度新規事業の一覧表(特別会計等)

令和5年2月2日

事業No.	部名	課名	事務事業名	実施事業名称	要求事業概要	債務負担・継続費の設定	会計種別	令和5年度の要求内容	令和5年度要求事業費(千円)	令和4年12月24日時点			令和5年1月11日時点			令和5年2月2日時点			
										査定事業費	優先度	査定コメント	査定事業費	優先度	査定コメント	査定事業費		優先度	査定コメント
										1,337,270			1,346,505			金額(千円)	1,113,904		
1	健康福祉部	高齢者支援課	高齢者在宅支援事業	地域在宅医療体制構築支援事業委託料	我孫子医師会が千葉県からの補助金により、令和2年度から令和4年度の3年間の期限で地域在宅医療体制整備事業を実施してきたが、県補助金の期間が終了するため、令和5年度以降は、市からの委託事業として実施する。		介護保険特別会計	地域在宅医療体制構築支援事業委託	4,276	4,276	A	事業の必要性は高い。	4,276	A	同左	4,276	4,276	A	同左
2	健康福祉部	高齢者支援課	高齢者のための地域福祉の推進	地域包括支援センター運営委託料(湖北・湖北台地区高齢者なんでも相談室移転分)	湖北・湖北台地区高齢者なんでも相談室の人員を4名から5名に増員することに伴い、現在の相談室では手狭となるため、移転に伴う費用を計上する。		介護保険特別会計	地域包括支援センター運営委託(湖北・湖北台地区高齢者なんでも相談室移転分)	精査中	精査中	A	事業の必要性は高い。	7,696	A	同左	7,300	7,300	A	同左
3	健康福祉部	高齢者支援課	介護保険制度の運営	介護認定審査会ICT化推進事業	ICT導入による介護認定審査会のリモート及びペーパーレス化の推進を図る。		介護保険特別会計	電子介護認定審査会システム使用料	4,284	610	A	事業の必要性は高い。システム使用料のみ採択。	610	A	同左	610	610	A	同左
							端末本体及び周辺機器	0											
4	健康福祉部	高齢者支援課	介護保険制度の運営	介護保険事業計画の策定	第9期介護保険事業計画・第10次高齢者保健福祉計画を策定する。	●債務負担行為 ・介護保険事業計画策定業務委託料 設定期間：R5～R5 設定総額：1,606千円	介護保険特別会計	介護保険事業計画策定業務委託	1,606	1,606	A	事業の必要性は高い。	1,606	A	同左	1,606	1,606	A	同左
5	健康福祉部	国保年金課	市民の自主的な健康づくりの推進(国保)	計画策定事業	第3期我孫子市国民健康保険データヘルス計画及び第4期我孫子市特定健康診査等実施計画を策定する。		国民健康保険事業特別会計	第3期我孫子市国民健康保険データヘルス計画及び第4期我孫子市特定健康診査等実施計画策定支援業務委託	5,195	5,195	A	事業の必要性は高い。	5,195	A	同左	5,195	5,195	A	同左
6	健康福祉部	国保年金課	一般会計繰入金	一般会計繰入金	千葉県から示された仮係数に基づく国民健康保険事業費納付金が急増したため、不足する財源について一般会計からの繰入金で補填する。		国民健康保険事業特別会計	保険事業に係る財源不足額	408,619	408,619	A	事業の必要性は高い。	410,158	A	同左	177,953	177,953	A	同左
7	建設部	下水道課	下水道事業の健全経営	下水道ストックマネジメント事業(第1期)	下水道ストックマネジメント計画に基づき、公共下水道施設の維持管理、改築を適切に行う。		公営企業会計	ストックマネジメント改築工事(補助事業)	88,420	88,420	A	事業の必要性は高い。	88,420	A	同左	47,930	88,420	A	同左
							ストックマネジメント改築工事(起債事業)	15,490											
							ストックマネジメント改築に伴う取出口工事(単独事業)	14,000											
							舗装復旧工事(単独事業)	11,000											
8	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	総合地震対策事業(第Ⅲ期)	緊急輸送路や避難所からの排水を受ける重要路線について、下水道施設(マンホール等)の耐震性を確保するため、地震対策工事を実施する。		公営企業会計	次期総合地震対策計画策定(補助事業)	15,800	15,800	A	事業の必要性は高い。	15,800	A	同左	10,000	15,800	A	同左
							舗装復旧工事(単独事業)	5,800											
9	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	流域関連公共下水道不明水対策事業(第1期)	「流域関連公共下水道における不明水対策マニュアル」に基づき、雨水浸入の原因を排除する。		公営企業会計	不明水対策送煙調査業務委託(新木野)	4,000	4,000	A	事業の必要性は高い。	4,000	A	同左	4,000	4,000	A	同左
							マンホール蓋穴閉塞	0											
10	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管閉塞事業	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管(未使用管)を撤去または充填・閉塞する。		公営企業会計	圧送管閉塞・撤去実施設計(単独事業)	2,000	0	AB	事業の必要性は高いが、令和6年度以降に実施。	0	AB	同左	0	0	AB	同左
11	建設部	下水道課	下水道施設の維持管理	久寺家1・2丁目地区不明水対策事業(No.5流域)	大雨時に下水道マンホールから汚水が溢水するため、点検・調査によって原因を把握し、早急に対策工事を行い、適正な維持管理に努める。		公営企業会計	舗装復旧工事(単独事業)	19,500	19,500	A	事業の必要性は高い。	19,500	A	同左	17,000	19,500	A	同左
							不明水実態調査(効果確認)	2,500											
12	建設部	下水道課	下水道管路の整備	下ヶ戸西側地区の整備	下ヶ戸西側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。		公営企業会計	舗装復旧工事(補助事業)	77,400	77,400	A	事業の必要性は高い。	77,400	A	同左	8,420	77,400	A	同左
							舗装復旧工事(起債事業)	3,480											
							下水道管布設工事(補助事業)	36,900											
							下水道管布設工事(起債事業)	20,100											
							附帯工事(管渠)(起債事業)	3,000											
							附帯工事(舗装)(単独事業)	500											
							下水道実施設計(単独事業)	5,000											
13	建設部	下水道課	下水道管路の整備	下ヶ戸北側地区の整備	下ヶ戸北側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。		公営企業会計	下水道基本設計(単独事業)	10,000	0	AB	事業の必要性は高いが、令和6年度以降に実施。	0	AB	同左	0	0	AB	同左

表7 令和5年度新規事業の一覧表(特別会計等)

令和5年2月2日

事業No.	部名	課名	事務事業名	実施事業名称	要求事業概要	債務負担・継続費の設定	会計種別	令和5年度の要求内容	令和5年度要求事業費(千円)	令和4年12月24日時点			令和5年1月11日時点			令和5年2月2日時点			
										査定事業費	優先度	査定コメント	査定事業費	優先度	査定コメント	査定事業費		優先度	査定コメント
										1,337,270			1,346,505			金額(千円)	1,113,904		
14	建設部	下水道課	下水道管路の整備	久寺家1・2丁目地区の整備	久寺家処理場の老朽化に伴い、下水道の健全な排水処理機能を確保するため整備を行う。		公営企業会計	舗装復旧工事(補助事業)	112,000	112,000	A	事業の必要性は高い。	112,000	A	同左	1,000	112,000	A	同左
								下水道管布設工事(補助事業)								96,000			
								附帯工事(管渠)(起債事業)								10,000			
								附帯工事(舗装)(単独事業)								500			
								水道管切廻し工事(単独事業)								3,500			
								資材価格等調査業務委託(起債事業)								1,000			
15	建設部	下水道課	下水道管路の整備	湖北駅北口西側地区の整備	湖北駅北口西側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。		公営企業会計	舗装復旧工事(補助事業)	41,640	41,640	A	事業の必要性は高い。	41,640	A	同左	11,730	41,640	A	同左
								舗装復旧工事(起債事業)								1,310			
								下水道管布設工事(補助事業)								25,100			
								附帯工事(管渠)(起債事業)								3,000			
								附帯工事(舗装)(単独事業)								500			
16	建設部	下水道課	下水道管路の整備	湖北駅北口東側地区の整備	湖北駅北口東側地区の下水道整備を行い、良好な生活環境の形成を図る。		公営企業会計	舗装復旧工事(補助事業)	32,890	32,890	A	事業の必要性は高い。	32,890	A	同左	1,050	32,890	A	同左
								舗装復旧工事(起債事業)								1,050			
								下水道管布設工事(補助事業)								16,020			
								下水道管布設工事(起債事業)								4,770			
								附帯工事(管渠)(起債事業)								3,000			
								附帯工事(舗装)(単独事業)								500			
17	建設部	下水道課	下水道管路の整備	青山地区の流域下水道への接続事業	青山汚水中継ポンプ場の運転停止に伴い、当該ポンプ場に接続する圧送管及び流入管を撤去または充填・閉塞する。		公営企業会計	圧送管閉塞・撤去工事(単独事業)	37,200	0	AB	事業の必要性は高いが、令和6年度以降に実施。	0	AB	同左	0	0	AB	同左
18	建設部	治水課	排水区の整備	布佐排水区の整備	布佐地区では、放流先である手賀川水位の影響により、内水が円滑に排除されず、一部の低地部において、長年に渡り常襲的な浸水被害が発生している。平成26年度に布佐ポンプ場が完成したことから、雨水排水を布佐ポンプ場まで円滑に排水するため、雨水幹線を整備する。	●継続費・布佐排水区(6工区)雨水幹線整備工事 設定期間：R5～R6 設定総額：303,000千円	公営企業会計	雨水幹線工事(5)[継続費]R4～R5(補助対象)2年目	393,402	393,402	A	事業の必要性は高い。	393,402	A	同左	260,000	393,402	A	同左
								雨水幹線工事(6)[継続費]R5～R6(補助対象)1年目								50,000			
								付帯工事(5)(起債対象)								40,000			
								付帯工事(6)(起債対象)								11,000			
								水路境界査定(6)(起債対象)								500			
								污水管移設詳細設計(8)(起債対象)								11,000			
								家屋事前調査(6)(単独)								10,500			
								家屋事後調査(5)(単独)								5,600			
								借地料(5・6)(単独)								1,300			
								印紙代(単独)								2			
								特別調査(起債対象)								2,000			
								支障物移設補償費(東電)(起債対象)								1,500			
								19								建設部			
舗装本復旧(4-1工区)(起債対象)	11,000																		
家屋事後調査(4-4工区)(単独)	12,100																		
家屋補償費算定(4-4工区)(起債対象)	15,300																		
家屋補償費(4-4工区)(起債対象)	6,300																		
家屋事後調査(4-1工区)(単独)	4,300																		
家屋補償費算定(4-1工区)(起債対象)	4,000																		
家屋補償費(4-1工区)(起債対象)	1,200																		
20	建設部	治水課	排水区の整備	柴崎排水区の整備(柴崎幹線整備事業)	柴崎排水区の下流部では、周辺を高台に囲まれている地形であることから雨水幹線の排水能力不足に起因し、浸水被害が常習的に頻発している。このことから、雨水幹線の排水能力向上を目的とし、既存の雨水管を改修する。		公営企業会計	JR横断実施設計(補助対象)	57,412	57,412	A	事業の必要性は高い。	57,412	A	同左	23,500	57,412	A	同左
								柴崎(3工区)修正設計(単独)								16,200			
								柴崎(3工区)用地取得(起債対象)								6,200			
								柴崎(3工区)借地料(単独)								2,000			
								柴崎(3工区)用地測量(起債対象)								2,100			
								不動産鑑定料(3工区)(起債対象)								2,000			
								印紙代(単独)								12			
								用地取得に伴う補償費算定(起債対象)								1,500			
								用地取得に伴う登記手数料(単独)								900			
								用地取得に伴う補償費(起債対象)								3,000			